

2022年5月18日

パワーシフト・キャンペーン運営委員会 御中

消費者庁 参事官（公益通報・協働担当）

要請書（2022年4月15日付）に対する回答

2022年4月15日付要請書のご質問に対し、下記のとおり回答いたします。

記

1. 市場価格高騰が今後も続けば新電力の電気料金の値上げが避けられないおそれがある。このような消費者への負担増大のリスクについてどう考えるか。

新電力が提供する電気料金プランは様々であり、一概には語れないものであると承知していますが、消費者においては、まず、契約時にどのような内容であるのかを確認することが重要です。例えば、一部の市場価格に連動して小売電気料金が決まる料金プランである場合には、市場価格が高騰した場合には電気料金もそれに応じて高騰するリスクがあることを十分に認識していただく必要があります。

なお、現下においては、天候不順や世界的な需要拡大等による原油価格やLNG価格の高騰などに加え、昨今のウクライナ情勢による影響も踏まえて、電気料金の動向については注視していく必要があると認識しております。

まずは、所管省庁である経済産業省において、適切に対応されるものと考えておりますが、消費者庁としましても、消費者への負担が過度に生じることのないよう、引き続き注視してまいります。

2. 新電力の倒産や事業停止、新規受付停止が今後も増加すれば、消費者の再エネ選択が大きく制限されるおそれがある。この状況についてどう考えるか。

「電力の小売全面自由化」により、様々な事業者が電気の小売市場に参入してくることで、新電力を含めた電力会社の選択が可能となりました。

仮に新電力の倒産や事業停止等が今後増加し、電力会社を自由に選択できなくなるとすれば、電力小売全面自由化の趣旨に反すると考えます。

3. 今後どのような対応策を検討しているのか。

新電力の参入により、消費者が自由に電力会社を選択できるようになることと同時に、参入者が増加することで競争が活性化し、様々な料金メニューやサービスが登場することが期待されます。

こうした健全な競争環境において、消費者が正確な情報の下に、個々のライフスタイルに合わせた適切な選択を行うことができることが大切です。

消費者庁としても、消費者への影響を注視してまいります。

加えて、消費者庁としては、消費者を誤認させるような行為や異常な物価高騰、安定的な電力供給が脅かされるような事態などが生じないように注視していくとともに、必要に応じて、経済産業省とも連携して適切に対応してまいります。

※ このたびは、期日までに回答ができず、対応が遅くなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

以上